

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目6番地
【電話番号】	(03)6859-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	8,357,149	7,851,769	4,290,943	3,781,298	18,145,449
経常利益または経常損失( ) (千円)	247,591	101,247	104,952	32,213	706,102
四半期(当期)純利益または四半 期純損失( )(千円)	135,442	45,888	55,584	15,058	325,026
純資産額(千円)	-	-	6,423,147	6,396,451	6,492,132
総資産額(千円)	-	-	13,081,177	11,440,725	13,195,760
1株当たり純資産額(円)	-	-	894.43	907.01	916.80
1株当たり四半期(当期)純利益 金額または四半期純損失金額( ) (円)	18.86	6.49	7.74	2.13	45.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.1	55.9	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	750,263	438,493	-	-	1,399,201
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	645,988	663,285	-	-	582,181
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	369,387	1,304,106	-	-	709,691
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,477,049	1,605,162	1,849,491
従業員数(人)	-	-	330	324	319

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	324 (287)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	309 (287)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業務及び営業の状況】

#### (1)業務処理実績

##### ダイレクトメール（DM）部門

DMの企画立案から、メーリングサービス、顧客情報処理等々業務が多岐にわたるため、すべての業務について画一的な数量の記載が困難でありますので、ダイレクトメール業務のうち、郵便物の発送受託数および宅配ポスティング等の件数を示すと次のようになります。

種 類	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
第一種郵便物(封書/定形)(千通)	8,743	64.2
第一種郵便物(封書/定形外)(千通)	319	86.4
第二種郵便物(はがき)(千通)	19,569	99.9
第三種郵便物(定期刊行物)(千通)	87	41.6
普通小包(千通)	1	204.1
冊子小包(千通)	23,952	91.6
その他(千通)	247	128.3
小計(千通)	52,923	88.0
自動車便(千件)	612	271.0
ポスティング(千件)	5,957	74.8
小計(千件)	6,569	80.2
合計(千通、千件)	59,492	87.1

##### セールスプロモーション（SP）部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

##### イベント部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

#### (2)営業実績

当第2四半期連結会計期間の営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
ダイレクトメール部門(千円)	3,249,668	87.9
セールスプロモーション部門(千円)	344,534	83.1
イベント部門(千円)	182,373	104.6
その他(千円)	4,721	70.1
計(千円)	3,781,298	88.1

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きがみられたものの、国際的な金融危機の影響や世界景気の下振れの懸念、雇用情勢の悪化などをうけ、依然として厳しい状況が続いてまいりました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした状況を反映し、顧客企業のダイレクトメール・販売促進企画の規模が縮小するなど、一層厳しい環境となりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進し、周辺業務領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、37億81百万円（前年同期比5億9百万円減）となりました。これは主に、顧客企業のコスト抑制が影響したことに加えて、経営環境が厳しくなっている新規顧客との取引に慎重にならざるを得なかったことなどの原因があげられます。連結営業損益は、販売管理費を前年同期程度の規模に抑制したものの、売上減少と操業度の低下によって売上総利益が前年同期比1億49百万円減少したことが響き、営業損失22百万円（前年同期連結営業利益1億9百万円）となりました。連結経常損益は、営業外収益が7百万円（前年同期比7百万円減）、営業外費用が17百万円（同1百万円減）となった結果をうけて経常損失32百万円（前年同期連結経常利益1億4百万円）となりました。連結四半期純損益は、特別損益に保有株式の売却益5百万円、投資有価証券評価損1百万円や税金費用を計上したことなどにより四半期純損失15百万円（前年同期連結四半期純利益55百万円）となりました。

事業の種類別セグメントについては次のとおりであります。

#### ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開しましたが、顧客企業の業績を反映したダイレクトメール発送数の縮小と受注を見込んでおりました大型案件が受注できなかったことなどが響き、売上高は32億49百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は93百万円（同64.8%減）となりました。

#### セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努めましたが、売上高は3億44百万円（同16.9%減）、営業利益は22百万円（同34.6%増）となりました。

#### イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は1億82百万円（同4.6%増）、営業利益は9百万円（前年同期営業損失6百万円）となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は16億5百万円となり、当第1四半期連結会計期間末と比較して1億94百万円増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億83百万円（前年同期は1億54百万円の収入）となりました。これは主に、売上が振るわなかったことを反映して税金等調整前四半期純損失29百万円となったことや仕入債務の支払いによって75百万円資金が減少したものの、売上債権の回収5億93百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7億71百万円(前年同期は2億36百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の取崩し8億99百万円により資金が増加したものの、業務センターにおける設備投資1億32百万円によって資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億61百万円(前年同期は1億36百万円の支出)となりました。これは主に、借入金の返済30億67百万円(長期28億97百万円、短期1億70百万円)により資金が減少したものの長期借入れ15億70百万円と私募債による調達4億88百万円によって資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備について完了したものは、次のとおりであります。

業務センターのDM・SP部門において生産能力の向上を目的としたデータプリンティング関連機器の新設に

ついては、平成21年7月に完了し、同月より操業を開始しております。(予定金額100,000千円、実施金額99,917千円)

業務センターのDM部門において品質向上を目的としたメーリング関連検査装置の新設については、平成21年7月に完了し、同月より操業を開始しております。(予定金額30,000千円、実施金額11,500千円)

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	-	-

(注)平成21年1月23開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	7,262,020	-	1,092,601	-	1,468,215



(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山本 良介	東京都武蔵野市	1,224	16.86
山本 亨介	東京都武蔵野市	1,135	15.63
山本 克彦	東京都新宿区	644	8.87
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	500	6.88
山本 信介	静岡県浜松市中区	325	4.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	242	3.33
ディーエムエス従業員持株会	東京都千代田区神田司町 2 - 6	214	2.95
山本 圭介	東京都武蔵野市	128	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	110	1.51
財団法人国際環境技術移転研究センター	三重県四日市市桜町3684 - 11	88	1.21
計	-	4,612	63.51

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が209千株あります。  
2. 山本良介氏(当社相談役)は平成21年7月29日逝去しましたが、平成21年9月30日現在、株式名義書換手続き未済のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 209,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,051,400	70,514	-
単元未満株式	普通株式 820	-	-
発行済株式総数	7,262,020	-	-
総株主の議決権	-	70,514	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	209,800	-	209,800	2.89
計	-	209,800	-	209,800	2.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	405	390	420	438	436	406
最低(円)	310	309	389	395	390	371

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,055,220	3,156,601
受取手形及び売掛金	2,007,046	2,718,205
仕掛品	452,294	183,408
立替郵送料	117,657	243,869
繰延税金資産	330,006	363,068
その他	176,565	132,027
貸倒引当金	225	305
流動資産合計	5,138,564	6,796,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,969,293	2,020,890
機械装置及び運搬具(純額)	671,253	609,281
土地	2,354,231	2,354,231
リース資産(純額)	65,697	100,839
その他(純額)	98,793	116,539
有形固定資産合計	5,159,269	5,201,781
無形固定資産		
投資その他の資産	95,677	127,646
投資有価証券	469,955	467,985
繰延税金資産	249,805	256,812
その他	316,143	344,659
投資その他の資産合計	1,035,904	1,069,457
固定資産合計	6,290,851	6,398,886
繰延資産		
社債発行費	11,309	-
繰延資産合計	11,309	-
資産合計	11,440,725	13,195,760
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,546,408	1,860,548
1年内償還予定の社債	70,000	-
短期借入金	408,856	3,304,500
リース債務	85,790	114,101
未払法人税等	20,143	98,292
賞与引当金	235,697	224,860
その他	492,854	643,049
流動負債合計	2,859,751	6,245,352

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	430,000	-
長期借入金	1,321,143	-
リース債務	31,769	69,514
退職給付引当金	316,635	306,985
役員退職慰労引当金	53,818	49,120
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	6,800	8,300
<b>固定負債合計</b>	<b>2,184,521</b>	<b>458,275</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,044,273</b>	<b>6,703,627</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	4,738,062	4,833,797
自己株式	97,221	85,998
<b>株主資本合計</b>	<b>7,201,656</b>	<b>7,308,616</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	15,210	3,932
土地再評価差額金	820,415	820,415
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>805,204</b>	<b>816,483</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,396,451</b>	<b>6,492,132</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,440,725</b>	<b>13,195,760</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	8,357,149	7,851,769
売上原価	7,387,907	7,009,831
売上総利益	969,242	841,937
販売費及び一般管理費	725,970	724,936
営業利益	243,271	117,001
営業外収益		
受取利息	3,307	2,113
受取配当金	7,002	5,414
受取賃貸料	7,332	7,188
違約金収入	14,932	-
その他	12,002	5,176
営業外収益合計	44,577	19,893
営業外費用		
支払利息	38,939	34,456
その他	1,318	1,189
営業外費用合計	40,258	35,646
経常利益	247,591	101,247
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,021
特別利益合計	-	5,021
特別損失		
固定資産売却損	333	-
固定資産除却損	1,435	807
投資有価証券評価損	-	22,458
特別損失合計	1,768	23,265
税金等調整前四半期純利益	245,822	83,003
法人税、住民税及び事業税	4,595	4,051
法人税等調整額	105,783	33,062
法人税等合計	110,379	37,114
四半期純利益	135,442	45,888

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,290,943	3,781,298
売上原価	3,821,119	3,461,221
売上総利益	469,824	320,076
販売費及び一般管理費	360,747	342,373
営業利益又は営業損失( )	109,076	22,296
営業外収益		
受取利息	3,046	1,837
受取配当金	65	66
受取賃貸料	3,666	3,594
違約金収入	14	-
その他	8,788	2,389
営業外収益合計	15,581	7,886
営業外費用		
支払利息	19,271	17,261
その他	434	542
営業外費用合計	19,706	17,804
経常利益又は経常損失( )	104,952	32,213
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,021
特別利益合計	-	5,021
特別損失		
固定資産除却損	329	550
投資有価証券評価損	-	1,984
特別損失合計	329	2,534
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	104,622	29,726
法人税、住民税及び事業税	2,336	1,360
法人税等調整額	46,700	13,307
法人税等合計	49,037	14,667
四半期純利益又は四半期純損失( )	55,584	15,058

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	245,822	83,003
減価償却費	258,120	333,986
社債発行費償却	-	137
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,904	9,650
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,150	4,698
賞与引当金の増減額(は減少)	8,253	10,837
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	79
受取利息及び受取配当金	10,310	7,528
支払利息	38,939	34,456
有形固定資産売却損益(は益)	333	-
有形固定資産除却損	1,435	807
投資有価証券評価損益(は益)	-	22,458
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,021
売上債権の増減額(は増加)	774,101	711,158
たな卸資産の増減額(は増加)	148,125	268,885
立替郵送料の増減額(は増加)	83,916	126,211
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,168	42,760
その他の固定資産の増減額(は増加)	6,155	3,768
仕入債務の増減額(は減少)	598,133	314,140
その他の流動負債の増減額(は減少)	92,128	151,140
その他	9,911	8,421
利息及び配当金の受取額	10,310	7,528
利息の支払額	37,524	36,875
法人税等の支払額	6,905	92,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,263	438,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	-	899,051
定期預金の預入による支出	510,942	-
有形固定資産の取得による支出	120,359	260,234
有形固定資産の売却による収入	157	-
無形固定資産の取得による支出	398	-
投資有価証券の取得による支出	2,056	12,286
投資有価証券の売却による収入	-	11,164
貸付金の回収による収入	-	849
差入保証金の回収による収入	-	34,729
その他	12,388	9,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	645,988	663,285



	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	72,056	66,057
短期借入金の純増減額(は減少)	-	170,000
長期借入れによる収入	-	1,570,000
長期借入金の返済による支出	154,500	2,974,500
社債の発行による収入	-	488,553
自己株式の取得による支出	-	11,223
配当金の支払額	142,831	140,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>369,387</b>	<b>1,304,106</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265,112	202,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,161	1,807,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,477,049	1,605,162

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローにおいて前第2四半期連結累計期間に区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」を、当第2四半期連結累計期間より「定期預金の純増減額(は増加)」に表示を変更しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 法人税等の納付税額の算定方法	加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による会計処理を行っております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,686,661千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,404,350千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 288,619千円	給料・手当 291,292千円
賞与引当金繰入 93,792	賞与引当金繰入 93,792
退職給付費用 17,210	役員退職慰労引当金繰入 4,698
	退職給付費用 18,600

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 142,605千円	給料・手当 143,964千円
賞与引当金繰入 43,413	賞与引当金繰入 45,099
退職給付費用 8,825	役員退職慰労引当金繰入 2,349
	退職給付費用 9,504

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,361,259	現金及び預金勘定 2,055,220
預入期間が3か月を超える定期預金 1,884,209	預入期間が3か月を超える定期預金 450,057
現金及び現金同等物 1,477,049	現金及び現金同等物 1,605,162

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 7,262千株
  
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 209千株
  
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
  
4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	141,624	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプロ モーション部 門(千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,695,143	414,747	174,314	6,738	4,290,943	-	4,290,943
(2) セグメント間の内部売上高	248	-	-	381	629	(629)	-
計	3,695,391	414,747	174,314	7,120	4,291,573	(629)	4,290,943
営業利益 又は営業損失( )	265,296	16,390	6,874	1,499	276,311	(167,234)	109,076

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプロ モーション部 門(千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,249,668	344,534	182,373	4,721	3,781,298	-	3,781,298
(2) セグメント間の内部売上高	335	30	-	182	547	(547)	-
計	3,250,004	344,564	182,373	4,904	3,781,846	(547)	3,781,298
営業利益 又は営業損失( )	93,372	22,058	9,249	1,053	125,733	(148,030)	22,296

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプロ モーション部 門(千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,261,280	820,578	264,121	11,168	8,357,149	-	8,357,149
(2) セグメント間の内部売上高	9,782	1,349	-	574	11,707	(11,707)	-
計	7,271,063	821,928	264,121	11,743	8,368,856	(11,707)	8,357,149
営業利益 又は営業損失( )	542,497	45,146	10,451	2,553	579,744	(336,473)	243,271

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプロ モーション部 門(千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,943,678	632,571	261,908	13,611	7,851,769	-	7,851,769
(2) セグメント間の内部売上高	9,788	1,144	-	402	11,335	(11,335)	-
計	6,953,466	633,716	261,908	14,013	7,863,104	(11,335)	7,851,769
営業利益 又は営業損失( )	414,243	34,042	3,090	5,756	457,133	(340,131)	117,001

(注) 1. 事業区分の方法...事業は、役務の系列を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区 分	主要な内容
ダイレクトメール部門	DM広告・企画・制作、メーリングサービス(封入、封緘、宛名処理等)、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・レスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	制作関係(S P助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作) メディア関係(交通広告、折込広告、屋外広告等) マンパワー関係(フィールドサービス全般、S Pキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析)
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促・P Rイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、家電製品販売 その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 907.01円	1株当たり純資産額 916.80円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	135,442	45,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	135,442	45,888
期中平均株式数(千株)	7,181	7,062

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益または四半期純損失( ) (千円)	55,584	15,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 または四半期純損失( ) (千円)	55,584	15,058
期中平均株式数(千株)	7,181	7,052

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ディーエムエス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 山本 和夫 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ディーエムエス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 山本 和夫 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。